

公益財団法人山形県みどり推進機構林業担い手育成事業に関する細則

(趣旨)

第1条 この細則は、公益財団法人山形県みどり推進機構林業担い手育成事業助成規程第4条に定める提出すべき書類及び添付書類の様式等を定める。

(申請等の提出書類)

第2条 申請等の提出書類及び添付書類は別表1のとおりとする。

(事業計画等の添付書類)

第3条 別表1で定める事業計画書(様式第1号)、変更計画書(様式第3号)及び実績報告書(様式第5号)に添付すべき書類は別表2のとおりとする。

附 則

この細則は、平成25年4月1日から施行する。

別表1 提出書類及び添付書類

種 別	提出書類	様式番号	添付書類	付表番号
事業計画の申請	事業計画書	様式第1号	1 事業計画総括表	付表1
			2 事業計画概要書	付表2
助成の決定	助成決定通知書	様式第2号	1 助成額総括表	付表1
変更計画の申請	変更計画書	様式第3号	1 変更計画総括表	付表1
			2 変更計画概要書	付表2
変更計画の承認	変更承認通知書	様式第4号	1 変更額総括表	付表1
事業実績の報告	実績報告書	様式第5号	1 事業実績総括表	付表1
			2 事業実績書	付表2
助成金交付の決定	交付決定通知書	様式第6号	1 交付決定額総括表	付表1

別表2 事業毎に添付すべき書類

事 業 名	区 分	添付書類
1. 高度林業技術普及事業		
高度林業技術資格取得支援 森林施業プランナー等人材育成支援	事業計画	1 対象者名簿
	変更計画	2 対象者の雇用期間を確認できる書類（労働契約書等）
	実績報告	1 資格取得等を証明する書類（修了書、受講状況写真等）
		2 事業に係る経費の支出を確認できる書類（領収書等）
		3 対象者の雇用を確認できる書類（賃金台帳、出勤簿等）
森林施業集約化促進支援	事業計画	1 集約化しようとする森林の位置図
	変更計画	2 集約化に従事する労働者名簿
	実績報告	1 森林経営計画が認定されたことを確認できる書類 2 集約化に係る経費の支出を確認できる書類（領収書等）
2. 通年雇用促進対策事業		
休業補償導入促進支援	事業計画	1 対象予定者名簿
	変更計画	2 対象者の雇用期間を確認できる書類（労働契約書等）
	実績報告	1 対象者の休業を証明する書類（休業命令書等） 2 対象者の休業を確認できる書類（賃金台帳、出勤簿等）
3. 新規参入促進対策支援		
新規参入奨励金支援	事業計画	1 対象者の雇用期間を確認できる書類（労働契約書等）
	変更計画	
	実績報告	1 対象者の従事を確認できる書類（賃金台帳、出勤簿等）
OJT指導者研修支援	事業計画	1 研修予定者名簿
	変更計画	2 対象者の雇用期間を確認できる書類（労働契約書等）
	実績報告	1 研修受講を証明する書類（修了書等） 2 研修に係る経費の支出を確認できる書類（領収書等） 3 対象者の従事を確認できる書類（賃金台帳、出勤簿等）
4. 林業労働災害防止対策事業		
振動障害特殊健康診断受診促進支援 蜂アレルギー検診受診促進支援 エピペン（デカドロン）購入促進支援	事業報告	1 対象者名簿 2 事業に係る経費の支出を確認できる書類（領収書等）
		1 指導等の状況を確認できる書類（状況写真等） 2 指導等に係る経費の支出を確認できる書類（領収書等）
労働安全衛生管理体制整備支援		

様式第1号

平成 年 月 日

公益財団法人山形県みどり推進機構
理事長 細野武司様

申請者
住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者役職・氏名 印

事業計画書

林業担い手育成事業の助成金交付に係る事業計画について、下記のとおり提出します。

記

1. 事業実施期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

2. 助成申請額

総事業費	助成申請額
円	円

3. 添付書類

- (1) 事業計画総括表 (様式第1号 付表1)
- (2) 事業計画概要書 (様式第1号 付表2)
- (3) 別表2に定める関係書類

4. 事業に関する事務担当者

所属事業体・部署等の名称：

担当者役職・氏名：

電話番号：

FAX番号：

Eメールアドレス：

事業計画総括表

事業名	区分	総事業費	助成申請額
1. 高度林業技術普及事業			
	(1) 高度林業技術資格取得支援	0 円	0 円
	(2) 森林施業プランナー等人材育成支援	0 円	0 円
	(3) 森林施業集約化促進支援	円	円
	小 計	0 円	0 円
2. 通年雇用促進対策事業			
	(1) 休業補償導入促進支援	0 円	0 円
	小 計	0 円	0 円
3. 新規参入促進対策事業			
	(1) 新規参入奨励金支援	- 円	0 円
	(2) OJT指導者研修支援	0 円	0 円
	小 計	0 円	0 円
4. 林業労働災害防止対策事業			
	(1) 振動障害特殊健康診断受診促進支援	0 円	0 円
	(2) 蜂アレルギー検診受診促進支援	0 円	0 円
	(3) エピペン（デカドロン）購入促進支援	0 円	0 円
	(4) 労働安全衛生管理体制整備支援	0 円	円
	小 計	0 円	0 円
合 計		0 円	0 円

様式第1・3・5号 付表2(1)

事業(計画・変更・実績)概要書

1. 高度林業技術普及事業

(1) 高度林業技術資格取得支援

受講経費の算定				
対象延人数 ①	受講経費総額 ②	国・県・市町村等の 補助額 ③	事業体負担額 ②-③=④	助成申請額 ④×1/2=⑤ 但し、②×1/2≥④ の場合は④の額
(人)	(円)	(円)	(円)	(円)
			0	0
受講経費総額の内容・積算内訳				
業務補償費の算定				
対象延人数 ⑥	賃金総額 ⑦	旅費総額 ⑧	業務補償費合計 ⑦+⑧=⑨	助成申請額 ⑦×1/2+⑧=⑩
(人)	(円)	(円)	(円)	(円)
			0	0
業務補償費総額の内容・積算内訳				
対象延人数合計 ①+⑥	総事業費 ②+⑨	国・県・市町村等の補助額合計 ③	事業体負担額合計 (④+⑦)×1/2	助成申請額合計 ⑤+⑩
(人)	(円)	(円)	(円)	(円)
0	0	0	0	0

※記載にあたっての注意

1. 助成申請額は自動計算で記載されます。数字は■の部分にのみ記入して下さい。
2. 積算内訳は、できるだけ詳細(内容、単価、人数、日数等)に記入して下さい。
3. 補助額は、国・県・市町村等の合計金額を記入して下さい。
4. 補助額がある場合は、補助事業の内容が分かる資料(事業計画書等)を添付して下さい。

様式第1・3・5号 付表2(2)

事業(計画・変更・実績)概要書

1. 高度林業技術普及事業

(2) 森林施業プランナー等人材育成支援

受講経費の算定				
対象延人数 ①	受講経費総額 ②	国・県・市町村等の 補助額 ③	事業体負担額 ②-③=④	助成申請額 ④×1/2=⑤ 但し、②×1/2≥④ の場合は④の額
(人)	(円)	(円)	(円)	(円)
			0	0
受講経費総額の内容・積算内訳				
業務補償費の算定				
対象延人数 ⑥	賃金総額 ⑦	旅費総額 ⑧	業務補償費総額 ⑦+⑧=⑨	助成申請額 ⑦×1/2+⑧=⑩
(人)	(円)	(円)	(円)	(円)
			0	0
業務補償費総額の内容・積算内訳				
対象延人数合計 ①+⑥	総事業費 ②+⑨	国・県・市町村等の補助額合計 ③	事業体負担額合計 (④+⑦)×1/2	助成申請額合計 ⑤+⑩
(人)	(円)	(円)	(円)	(円)
0	0	0	0	0

※記載にあたっての注意

1. 助成申請額は自動計算で記載されます。数字は■の部分にのみ記入して下さい。
2. 積算内訳は、できるだけ詳細(内容、単価、人数、日数等)に記入して下さい。
3. 補助額は、国・県・市町村等の合計金額を記入して下さい。
4. 補助額がある場合は、補助事業の内容が分かる資料(事業計画書等)を添付して下さい。

様式第1・3・5号 付表2(4)

事業(計画・変更・実績)概要書

2. 通年雇用促進対策事業

(1) 休業補償導入促進支援

休業補償費の算定		
対象人数 ①	休業補償費総額 ②	助成申請額 ②×1/2
(人)	(円)	(円)
		0
休業補償費総額の内容・積算内訳		

※記載にあたっての注意

1. 助成申請額は自動計算で記載されます。数字は■の部分にのみ記入して下さい。
2. 積算内訳は、できるだけ詳細(内容、単価、人数、日数等)に記入して下さい。

3. 新規参入促進対策事業

(1) 新規参入奨励金支援

奨励金の算定			
対象人数 ①	奨励金月額 ②	一人当たり就業月数 ③	助成申請額 ①×②×③
(人)	(円)	(月)	(円)
	20,000	12	0
新規参入者の概況			
氏名	年齢	性別	主に従事する作業内容
参入の状況(Uターン、Iターン、新卒、転職等)			
雇用契約(予定)期間			
給与形態(日給、能率給、月給、日給月給等)			
休業期間の有無			
氏名	年齢	性別	主に従事する作業内容
参入の状況(Uターン、Iターン、新卒、転職等)			
雇用契約(予定)期間			
給与形態(日給、能率給、月給、日給月給等)			
休業期間の有無			
氏名	年齢	性別	主に従事する作業内容
参入の状況(Uターン、Iターン、新卒、転職等)			
雇用契約(予定)期間			
給与形態(日給、能率給、月給、日給月給等)			
休業期間の有無			
氏名	年齢	性別	主に従事する作業内容
参入の状況(Uターン、Iターン、新卒、転職等)			
雇用契約(予定)期間			
給与形態(日給、能率給、月給、日給月給等)			
休業期間の有無			

※記載にあたっての注意

1. 助成申請額は自動計算で記載されます。数字は■の部分にのみ記入して下さい。
2. 記入欄が足りない場合は、同じ様式を追加して記入して下さい。

3. 新規参入促進対策事業

(2) OJT指導者研修支援

受講経費の算定				
対象延人数 ①	研修経費総額 ②	国・県・市町村等の 補助額 ③	事業体負担額 ②-③=④	助成申請額 ④×1/2=⑤ 但し、②×1/2≥④ の場合は④の額
(人)	(円)	(円)	(円)	(円)
			0	0
研修経費総額の内容・積算内訳				
業務補償費の算定				
対象延人数 ⑥	賃金総額 ⑦	旅費総額 ⑧	業務補償費総額 ⑦+⑧=⑨	助成申請額 ⑦×1/2+⑧=⑩
(人)	(円)	(円)	(円)	(円)
			0	0
業務補償費総額の内容・積算内訳				
対象延人数合計 ①+⑥	総事業費 ②+⑨	国・県・市町村等の補助額合計 ③	事業体負担額合計 (④+⑦)×1/2	助成申請額合計 ⑤+⑩
(人)	(円)	(円)	(円)	(円)
0	0	0	0	0

※記載にあたっての注意

1. 助成申請額は自動計算で記載されます。数字は■の部分にのみ記入して下さい。
2. 積算内訳は、できるだけ詳細(内容、単価、人数、日数等)に記入して下さい。
3. 補助額は、国・県・市町村等の合計金額を記入して下さい。
4. 補助額がある場合は、補助事業の内容が分かる資料(事業計画書等)を添付して下さい。

様式第1・3・5号 付表2(7)

事業(計画・変更・実績)概要書

4. 林業労働災害防止対策事業

(1) 振動障害特殊健康診断受診促進支援

受診経費の算定				
対象人数 ①	受診経費総額 ②	受診者負担総額 ③	実施主体負担額 ④	助成申請額 ②-③-④
(人)	(円)	(円)	(円)	(円)
				0
受診経費総額の内容・積算内訳				
受診者負担総額の内容・積算内訳				
実施主体負担額の内容・積算内訳				

※記載にあたっての注意

1. 助成申請額は自動計算で記載されます。数字は■の部分にのみ記入して下さい。
2. 積算内訳は、できるだけ詳細(内容、単価、人数、日数等)に記入して下さい。

様式第1・3・5号 付表2(8)

事業(計画・変更・実績)概要書

4. 林業労働災害防止対策事業

(2) 蜂アレルギー検診受診促進支援

受診経費の算定				
対象人数 ①	受診経費総額 ②	受診者負担総額 ③	実施主体負担額 ④	助成申請額 ②-③-④
(人)	(円)	(円)	(円)	(円)
				0
受診経費総額の内容・積算内訳				
受診者負担総額の内容・積算内訳				
実施主体負担額の内容・積算内訳				

※記載にあたっての注意

1. 助成申請額は自動計算で記載されます。数字は■の部分にのみ記入して下さい。
2. 積算内訳は、できるだけ詳細(内容、単価、人数、日数等)に記入して下さい。

様式第1・3・5号 付表2(9)

事業(計画・変更・実績)概要書

4. 林業労働災害防止対策事業

(3) エピペン(デカドロン)購入促進支援

受診経費の算定				
対象人数 ①	購入経費総額 ②	対象者負担総額 ③	実施主体負担額 ④	助成申請額 ②-③-④
(人)	(円)	(円)	(円)	(円)
				0
購入経費総額の内容・積算内訳				
対象者負担総額の内容・積算内訳				
実施主体負担額の内容・積算内訳				

※記載にあたっての注意

1. 助成申請額は自動計算で記載されます。数字は■の部分にのみ記入して下さい。
2. 積算内訳は、できるだけ詳細(内容、単価、人数、日数等)に記入して下さい。

様式第1・3・5号 付表2 (10)

事業（計画・変更・実績）概要書

4. 林業労働災害防止対策事業

(4) 労働安全衛生管理体制整備支援

事業経費の算定		
総事業費 ①	実施主体負担額 ②	助成申請額 ①－②
(円)	(円)	(円)
		0
総事業費の内容・積算内訳		
実施主体負担額の内容・積算内訳		

※記載にあたっての注意

1. 助成申請額は自動計算で記載されます。数字は■の部分にのみ記入して下さい。
2. 積算内訳は、できるだけ詳細（内容、単価、人数、日数等）に記入して下さい。

様式第2号

平成 年 月 日

申請者

様

公益財団法人山形県みどり推進機構
理事長 細野 武司

助成決定通知書

平成 年 月 日付で提出のあった事業計画書について、別紙のとおり、助成を決定したので通知します。

記

1. 助成額総括表（様式第2号 付表1）

助成額総括表

事業名	区分	助成申請額	助成額
1. 高度林業技術普及事業			
	(1) 高度林業技術資格取得支援	円	円
	(2) 森林施業プランナー等人材育成支援	円	円
	(3) 森林施業集約化促進支援	円	円
	小 計	0 円	0 円
2. 通年雇用促進対策事業			
	(1) 休業補償導入促進支援	円	円
	小 計	0 円	0 円
3. 新規参入促進対策事業			
	(1) 新規参入奨励金支援	円	円
	(2) OJT指導者研修支援	円	円
	小 計	0 円	0 円
4. 林業労働災害防止対策事業			
	(1) 振動障害特殊健康診断受診促進支援	円	円
	(2) 蜂アレルギー検診受診促進支援	円	円
	(3) エピペン（デカドロン）購入促進支援	円	円
	(4) 労働安全衛生管理体制整備支援	円	円
	小 計	0 円	0 円
合 計		0 円	0 円

様式第3号

平成 年 月 日

公益財団法人山形県みどり推進機構
理事長 細野武司様

申請者
住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者役職・氏名 印

変更計画書

平成 年 月 日付で提出した事業計画について、下記のとおり事業計画を変更したいので、承認されるよう関係書類を添付して提出します。

記

1. 事業実施期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

2. 変更申請額

変更前	変更後
円	円

3. 変更理由

4. 添付書類

- (1) 変更計画総括表 (様式第3号 付表1)
- (2) 変更計画概要書 (様式第3号 付表2)
- (3) 別表2に定める関係書類

変更計画総括表

事業名	区分	変更前の助成額	変更後の申請額
1. 高度林業技術普及事業			
	(1) 高度林業技術資格取得支援	円	円
	(2) 森林施業プランナー等人材育成支援	円	円
	(3) 森林施業集約化促進支援	円	円
	小計	0円	0円
2. 通年雇用促進対策事業			
	(1) 休業補償導入促進支援	円	円
	小計	0円	0円
3. 新規参入促進対策事業			
	(1) 新規参入奨励金支援	円	円
	(2) OJT指導者研修支援	円	円
	小計	0円	0円
4. 林業労働災害防止対策事業			
	(1) 振動障害特殊健康診断受診促進支援	円	円
	(2) 蜂アレルギー検診受診促進支援	円	円
	(3) エピペン（デカドロン）購入促進支援	円	円
	(4) 労働安全衛生管理体制整備支援	円	円
	小計	0円	0円
合計		0円	0円

様式第4号

平成 年 月 日

申請者

様

公益財団法人山形県みどり推進機構
理事長 細野 武司

変更承認通知書

平成 年 月 日付で提出のあった変更計画書について、別紙のとおり
変更を承認したので通知します。

記

1. 変更額総括表（様式第4号 付表1）

様式第4号 付表1

変更額総括表

事業名	区分	申請額	変更額
1. 高度林業技術普及事業			
	(1)高度林業技術資格取得支援	円	円
	(2)森林施業プランナー等人材育成支援	円	円
	(3)森林施業集約化促進支援	円	円
	小計	0円	0円
2. 通年雇用促進対策事業			
	(1)休業補償導入促進支援	円	円
	小計	0円	0円
3. 新規参入促進対策事業			
	(1)新規参入奨励金支援	円	円
	(2)OJT指導者研修支援	円	円
	小計	0円	0円
4. 林業労働災害防止対策事業			
	(1)振動障害特殊健康診断受診促進支援	円	円
	(2)蜂アレルギー検診受診促進支援	円	円
	(3)エピペン（デカドロン）購入促進支援	円	円
	(4)労働安全衛生管理体制整備支援	円	円
	小計	0円	0円
	合計	0円	0円

様式第5号

平成 年 月 日

公益財団法人山形県みどり推進機構
理事長 細野武司様

申請者
住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者役職・氏名 印

実績報告書

林業担い手育成事業の助成金交付に係る実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 事業実施期間 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

2. 事業実績額

助成決定額	実績額
円	円

3. 添付書類

- (1) 事業実績総括表（様式第5号 付表1）
- (2) 事業実績概要書（様式第5号 付表2）
- (3) 別表2に定める関係書類

事業実績総括表

事業名	区分	助成決定額	事業実績額
1. 高度林業技術普及事業			
	(1)高度林業技術資格取得支援	円	円
	(2)森林施業プランナー等人材育成支援	円	円
	(3)森林施業集約化促進支援	円	円
	小計	0円	0円
2. 通年雇用促進対策事業			
	(1)休業補償導入促進支援	円	円
	小計	0円	0円
3. 新規参入促進対策事業			
	(1)新規参入奨励金支援	円	円
	(2)OJT指導者研修支援	円	円
	小計	0円	0円
4. 林業労働災害防止対策事業			
	(1)振動障害特殊健康診断受診促進支援	円	円
	(2)蜂アレルギー検診受診促進支援	円	円
	(3)エピペン（デカドロン）購入促進支援	円	円
	(4)労働安全衛生管理体制整備支援	円	円
	小計	0円	0円
合計		0円	0円

様式第6号

平成 年 月 日

申請者

様

公益財団法人山形県みどり推進機構
理事長 細野 武司

交 付 決 定 通 知 書

平成 年 月 日付で実績報告のあった助成事業について、別紙のとおり
助成金の額を金 円に確定し、助成金の交付を決定したので
通知します。

記

1. 交付決定額総括表（様式第6号 付表1）

交付決定額総括表

事業名	区分	事業実績額	交付決定額
1. 高度林業技術普及事業			
	(1) 高度林業技術資格取得支援	円	円
	(2) 森林施業プランナー等人材育成支援	円	円
	(3) 森林施業集約化促進支援	円	円
	小計	0 円	0 円
2. 通年雇用促進対策事業			
	(1) 休業補償導入促進支援	円	円
	小計	0 円	0 円
3. 新規参入促進対策事業			
	(1) 新規参入奨励金支援	円	円
	(2) OJT指導者研修支援	円	円
	小計	0 円	0 円
4. 林業労働災害防止対策事業			
	(1) 振動障害特殊健康診断受診促進支援	円	円
	(2) 蜂アレルギー検診受診促進支援	円	円
	(3) エピペン（デカドロン）購入促進支援	円	円
	(4) 労働安全衛生管理体制整備支援	円	円
	小計	0 円	0 円
合計		0 円	0 円